

消費者・生活者を主役とする行政組織への転換(消費者庁関連)

「消費者行政推進基本計画」を着実に推進(20年度:内閣官房、内閣府、関係省庁)

消費者・生活者の施策の「実効性」確保

消費者庁と機能的な連携が図れるよう体制整備(20年度～:全府省庁)

「基本方針2008」を踏まえ、消費者・生活者重視の施策を予算編成プロセスを通じて具体化(20年度:財務省、全府省庁)

国家公務員の意識改革

相談窓口での体験研修を含む府省庁本省の昇任者に対する研修プログラム策定(20年度～:内閣府、人事院、全府省庁)

国家公務員制度改革基本法に基づき、各府省庁は新たな人事評価制度に「国民の立場に立ち職務を遂行する態度」を評価項目として反映(21年度～:内閣官房、総務省、人事院、全府省庁)

消費者・生活者の声を積極的に受け止める制度

審議会の合同開催推進、生活者・消費者代表委員の選任についての目標を設定(20年度:全府省庁)

意見公募手続等(パブリック・コメント)について改正行政手続法の施行状況点検(20年度:全府省庁)

たらい回しにしない真摯な対応窓口

「働く関連」、「行政サービス関連」の統括情報窓口の設置の検討(20年度:厚生労働省、総務省)

統括情報窓口HPの機能の付加・拡充の検討(20年度～:内閣府、厚生労働省、総務省)

消費者・生活者の安全確保

食品・食材の移動について追跡・遡及が可能な体制整備の推進(20年度:関係省庁)

食品危害情報総括官制度の対象分野の拡充(20年度:内閣府)

「消費者安全に関する検討委員会」を設置、食品、製品、施設に関する事故等に関して、横断的、客観的に調査審議(20年度:内閣府)

安全・安心で持続可能な未来への社会的責任の取組推進

円卓会議の発足(20年:内閣府、関係省庁)

「安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略」の策定(22年:円卓会議)

消費者庁設立

+

本「アクションプラン」による幅広い分野での取り組みの推進

政府全体の国民目線の行政への転換へ